

監 第 5 1 号
令和3年8月20日

かほく市長 油野 和一郎 様

かほく市監査委員 黒 田 太喜雄

かほく市監査委員 竹 内 幹 雄

令和2年度かほく市一般会計及び各特別会計
歳入歳出決算審査の意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき、審査に付された令和2年度かほく市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに基金の運用状況について審査を終了したので、別紙のとおり意見書を提出する。

令和2年度

かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見書

かほく市監査委員

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の実施場所及び日程	1
第3	審査の評価項目（着眼点）	1
第4	審査の結果	1
第5	決算の状況	2
	総 括	2
	1 概 要	2
	2 一般会計	3
	3 特別会計	3
	4 財政構造	3
	一般会計	5
	1 概 要	5
	2 歳 入	5
	3 歳 出	17
	特別会計	25
	1 市営バス事業特別会計	25
	2 墓地特別会計	25
	3 ケーブルテレビ事業特別会計	26
	4 国民健康保険特別会計	26
	5 後期高齢者医療特別会計	27
	6 介護保険特別会計	27
	7 大海財産区特別会計	28
	財産に関する調書	29
第6	基金運用状況	31
第7	意見・要望	32

注 記

- 本文中および表中の金額は、原則として千円単位とし、千円未満は四捨五入した。
そのため、差額または合計金額が異なる場合がある。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 構成比率（％）は、合計が100となるよう一部調整した。
- 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 「－」は、該当数値のないものである。

**令和2年度
かほく市一般会計・特別会計決算及び
基金運用状況に関する審査意見**

第1 審査の対象

1 一般会計及び特別会計

令和2年度かほく市一般会計歳入歳出決算

令和2年度かほく市営バス事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度かほく市墓地特別会計歳入歳出決算

令和2年度かほく市ケーブルテレビ事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度かほく市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度かほく市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

令和2年度かほく市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和2年度かほく市大海財産区特別会計歳入歳出決算

2 基金

令和2年度かほく市各基金の運用状況

第2 審査の実施場所及び日程

1 実施場所

かほく市庁舎及び監査対象現地

2 日程

事前調査（資料作成含む。） 令和3年6月14日（月）～令和3年7月2日（金）

本調査 令和3年7月13日（火）～令和3年8月3日（火）

第3 審査の評価項目（着眼点）

審査にあたっては、かほく市監査基準（令和2年4月1日施行）に準拠し、令和2年度かほく市一般会計・特別会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類について、関係諸帳簿、証拠書類と照合を行うとともに、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考にし、計数の正確性及び予算の執行が適正で効率的になされているか否か等について、通常実施すべき審査手続き及び必要に応じて関係職員の説明を聴取して実施した。

第4 審査の結果

各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況を示す書類は、いずれも関係法令に準拠して作成され、その計数は関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており、予算執行及び会計処理は総じて適正であると認められた。

また、当年度予算は、所期の目的に向け経済的・効率的に執行されたものと認められた。

第5 決算の状況

総 括

1 概 要

令和2年度は、一般会計と特別会計を合わせた予算現額 31,873,829 千円に対して、決算額は歳入 30,927,012 千円、歳出 30,116,676 千円で歳入歳出差し引き 810,336 千円が形式収支額である。

このうち、翌年度へ繰り越すべき財源 41,510 千円を差し引いた実質収支額は 768,826 千円の黒字となっている。

当年度実質収支額 768,826 千円から前年度実質収支額 513,858 千円を差し引いた単年度収支額は 254,968 千円の黒字となっている。

一般会計及び特別会計の決算総額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入	歳 出	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源		実 質 収支額	単年度 収支額
				繰越明許 費繰越額	事故繰越 し繰越額		
一 般 会 計	23,969,372	23,345,465	623,906	41,510		582,396	199,603
特 別 会 計	市営バス事業	15,400	14,318	1,082		1,082	△1,407
	墓 地	18,363	18,363	0		0	△58
	ケーブルテレビ事業	100,542	95,588	4,954		4,954	△635
	国民健康保険	3,203,717	3,153,053	50,664		50,664	△16,464
	後期高齢者医療	448,555	448,451	103		103	△716
	介 護 保 険	3,170,259	3,040,738	129,522		129,522	74,569
	大海財産区	804	700	104		104	74
	(小 計)	6,957,640	6,771,211	186,429		186,429	55,363
合 計	30,927,012	30,116,676	810,336	41,510		768,826	254,968

歳入歳出の決算総額には、一般会計と特別会計の間における繰入繰出額 789,700 千円が含まれているため、これらを差し引いた純計決算額は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	歳 入			歳 出			純計収支額
	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	決算額	重複計算 控 除 額	差引純計 決 算 額	
一般会計	23,969,372	10,956	23,958,416	23,345,465	778,744	22,566,721	1,391,695
特別会計	6,957,640	778,744	6,178,895	6,771,211	10,956	6,760,255	△581,360
合 計	30,927,012	789,700	30,137,311	30,116,676	789,700	29,326,976	810,335

2 一般会計

一般会計の決算総額は、歳入 23,969,372 千円、歳出 23,345,465 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 623,906 千円の黒字となり、前年度の形式収支 662,331 千円に比べ 38,425 千円（5.8%）減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源 41,510 千円（繰越明許費繰越額）を差し引いた実質収支額は 582,396 千円の黒字となっている。

当年度の実質収支額 582,396 千円から前年度の実質収支額 382,793 千円を差し引いた単年度収支額は 199,603 千円の黒字となっている。

3 特別会計

特別会計（7 会計）の決算総額は、歳入 6,957,640 千円、歳出 6,771,211 千円で歳入歳出差し引きの形式収支額は 186,429 千円の黒字となり、前年度の形式収支 131,065 千円に比べ 55,363 千円（42.2%）増加している。

また、翌年度へ繰り越された財源はなく形式収支額と実質収支額は同額であり、単年度収支額は 55,363 千円の黒字となっている。

4 財政構造

地方公共団体の財政構造を示すために様々な指標が用いられているが、この中の代表的な指標である財政力指数、経常収支比率、実質公債費比率は以下のようにになっている。

（1）財政力指数

財政力指数は、財政構造における財政力を測定するための指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の 3 ヶ年の平均値が用いられる。

基準財政収入額は、前年度に比べ 190,578 千円（5.1%）増加、基準財政需要額は 392,754 千円（4.5%）増加している。当年度の財政力指数は 0.429 で、前年度に比べ 0.003 ポイントと、わずかであるが高くなっている。この指数は、普通交付税の算定に用いられる数値で、1 を超えると財源に余裕があるものと判断され、普通交付税は交付されない。

（単位：千円・%）

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
基 準 財 政 収 入 額 ①	3,937,165	3,746,587	3,644,182
基 準 財 政 需 要 額 ②	9,178,097	8,785,343	8,665,618
財政力指数（単年度）①÷②	0.429	0.426	0.421
財政力指数（3 ヶ年平均）	0.425	0.421	0.420

(2) 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、経常一般財源(地方税、普通交付税等)のうち、経常的経費(人件費、扶助費、公債費等)に充当された一般財源の割合である。

当年度の経常収支比率は 92.4%で、前年度に比べ 2.4 ポイント低くなっている。これは税収等の伸びにより、経常一般財源が 268 百万円増加したことによる。この比率は、低いほど財政構造に弾力性があるものとされている。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
経常的経費充当一般財源 ①	9,821,109	9,831,847	9,643,983
経常一般財源 ②	10,222,002	9,956,122	9,929,521
臨時財政対策債 ③	403,017	416,000	497,200
経常収支比率 $\frac{①}{②+③} \times 100$	92.4	94.8	92.5
経常収支比率 $\frac{①}{②} \times 100$ (③を含まない場合)	96.1	98.8	97.1

(3) 実質公債費比率

実質公債費比率は、公債費による財政負担の程度を示すもので、標準財政規模に対する元利償還金等の割合である。財政健全化判断比率の 4 指標のひとつであり、3 カ年の平均値が用いられる。

この比率が 18%以上であれば市債の発行にあたり県知事の許可が必要となり、25%以上であれば市債の発行が制限される。

当年度の比率は 3 カ年平均 11.4%及び、単年度 10.8%で前年度に比べ 3 カ年平均では 0.2 ポイント、単年度では 0.8 ポイント共に低くなっている。

(単位：千円・%)

区 分	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度
元 利 償 還 金 等 ①	3,679,890	3,817,406	3,917,896
特 定 財 源 ②	315,387	325,979	328,707
基準財政需要額に算入された公債費等 ③	2,483,927	2,611,138	2,695,726
標 準 財 政 規 模 ④	10,564,738	10,187,480	10,217,044
実質公債費比率(単年度) $\frac{①-(②+③)}{④-③} \times 100$	10.8	11.6	11.8
実質公債費比率 (3 カ年平均)	11.4	11.6	11.5

(注) 元利償還金等①には公債費類似経費(公営企業債の償還に対する一般会計からの繰出金等)を含む。

一 般 会 計

1 概 要

一般会計の決算状況は、予算現額 24,708,111 千円に対して

歳入決算額	23,969,372 千円
歳出決算額	23,345,465 千円
歳入歳出差引額	623,906 千円

となっている。予算現額は、当初予算額 15,740,000 千円に補正予算額 6,796,682 千円および繰越予算額 2,171,429 千円を合計したもので、当初予算額より 63.7%増加している。

歳入決算額の予算額に対する比率(収入率)は 97.0%であり、歳出決算額の予算額に対する比率(執行率)は 94.5%となっている。

予算現額および歳入、歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	予算現額		歳入決算額		歳出決算額		歳入歳出 差引額 (B)-(C)	収入率 (B)/(A)	執行率 (C)/(A)
	金額(A)	指数	金額(B)	指数	金額(C)	指数			
令和2年度	24,708,111	137.2	23,969,372	147.2	23,345,465	147.9	623,906	97.0	94.5
令和元年度	19,942,596	110.7	17,917,456	110.1	17,255,126	109.3	662,331	89.8	86.5
平成30年度	18,011,309	100.0	16,280,843	100.0	15,782,173	100.0	498,670	90.4	87.6

(注) 指数は、平成30年度を100とする。

2 歳 入

歳入の決算状況は、予算現額 24,708,111 千円に対して

調 定 額	24,224,348 千円
収 入 済 額	23,969,372 千円
不 納 欠 損 額	18,187 千円
収 入 未 済 額	236,789 千円

となっており、各款別の歳入は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		収入済額		過不足額 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率		
市 税	4,194,013	17.0	4,250,367	17.7	56,354	101.3
地 方 譲 与 税	117,210	0.5	117,096	0.5	△114	99.9
利 子 割 交 付 金	3,899	0.0	3,899	0.0	0	100.0
配 当 割 交 付 金	14,391	0.0	14,391	0.0	0	100.0
株式等譲渡所得割交付金	17,901	0.1	17,901	0.0	0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	21,841	0.1	21,841	0.1	0	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	757,180	3.1	757,180	3.2	0	100.0
ゴルフ場利用税交付金	28,147	0.1	28,147	0.1	0	100.0
環 境 性 能 割 交 付 金	12,644	0.1	12,644	0.1	0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	49,984	0.2	49,984	0.2	0	100.0
地 方 交 付 税	5,743,620	23.2	5,743,620	24.0	0	100.0
交通安全対策特別交付金	2,178	0.0	2,178	0.0	0	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	66,012	0.2	36,222	0.2	△29,790	54.9
使 用 料 及 び 手 数 料	179,875	0.7	165,137	0.7	△14,738	91.8
国 庫 支 出 金	7,196,675	29.1	6,909,711	28.8	△286,964	96.0
県 支 出 金	971,264	3.9	955,069	4.0	△16,195	98.3
財 産 収 入	139,996	0.6	150,246	0.6	10,250	107.3
寄 附 金	369,767	1.5	376,309	1.6	6,542	101.8
繰 入 金	715,597	2.9	711,263	3.0	△4,334	99.4
繰 越 金	462,330	1.9	462,331	1.9	1	100.0
諸 収 入	442,918	1.8	424,567	1.8	△18,351	95.9
市 債	3,200,669	13.0	2,759,269	11.5	△441,400	86.2
歳 入 合 計	24,708,111	100.0	23,969,372	100.0	△738,739	97.0

収入済額は、予算現額に対して738,739千円の減少となっている。収入率は97.0%で、前年度より7.2ポイント増加している。減少額の大きいものは、市債441,400千円、国庫支出金286,964千円、諸収入18,351千円等であり、一方で増加額の大きいものは、市税56,354千円、財産収入10,250千円等である。

なお、収入済額は前年度に比べ6,051,916千円(33.8%)増加している。

不納欠損額は18,187千円で、前年度より143千円減少している。また、収入未済額は236,789千円で、前年度に比べ15,080千円減少している。

収入済額を財源別構成で見ると次表のとおりである。

自主財源・依存財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
自主財源	6,576,442	27.4	6,247,034	34.9	5,736,253	35.1
依存財源	17,392,930	72.6	11,670,422	65.1	10,544,590	64.9
合 計	23,969,372	100.0	17,917,456	100.0	16,280,873	100.0

自主財源は前年度に比べ329,408千円増加し、依存財源も5,722,508千円増加している。

自主財源の構成割合は前年度より7.5ポイント減少している。

一般財源・特定財源別収入済額

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		平成30年度	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	金 額	構成比率
一般財源	12,932,792	54.0	12,613,837	70.3	12,083,629	74.3
特定財源	11,036,580	46.0	5,303,619	29.7	4,197,214	25.7
合 計	23,969,372	100.0	17,917,456	100.0	16,280,843	100.0

一般財源は前年度に比べ318,955千円、特定財源も5,732,961千円増加している。

一般財源の構成割合は前年度より16.3ポイント減少している。

各款別の収入は、次表のとおりである。

第1款 市 税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	4,194,013	4,495,664	4,250,367	17,606	227,691	101.3	94.5
令和元年度	4,164,385	4,473,290	4,213,855	18,330	241,105	101.2	94.2
増 減	29,628	22,374	36,512	△724	△13,414	—	—
増減率	100.7	100.5	100.9	—	—	—	—

収入済額は4,250,367千円となり、収入率は、予算現額に対し101.3%、調定額に対し94.5%であり、前年度に比べ36,512千円(0.9%)の増加となっている。収入未済額は227,691千円で、前年度に比べ13,414千円(5.6%)減少している。

税目別の収入状況は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
市 民 税	1,910,576	1,961,311	1,928,626	2,623	30,062	100.9	98.3
固定資産税	1,650,344	1,859,700	1,684,417	12,349	162,934	102.1	90.6
軽自動車税	99,420	105,830	103,454	165	2,211	104.1	97.8
市たばこ税	204,755	204,088	204,088	0	0	99.7	100.0
都市計画税	328,918	364,735	329,782	2,469	32,484	100.3	90.4
合 計	4,194,013	4,495,664	4,250,367	17,606	227,691	101.3	94.5

市税収入の主体は市民税と固定資産税であり、市税の収入済額のうち市民税が45.4%、固定資産税が39.6%で、合わせて85.0%を占めている。税目別の収入済額を前年度と比べ固定資産税35,275千円(2.1%)、軽自動車税7,486千円(7.8%)、都市計画税4,734千円(1.5%)は増加し、市民税4,254千円(0.2%)、市たばこ税6,729千円(3.2%)は減少している。

調定額に対する収入率は94.5%であり、前年度より0.3ポイント高くなっている。

不納欠損額は17,606千円で、前年度に比べ724千円(3.9%)減少している。処分内容としては、破産、生活困窮、所在不明等によるものである。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	117,210	117,096	117,096	0	0	99.9	100.0
令和元年度	116,585	116,033	116,033	0	0	99.5	100.0
増 減	625	1,063	1,063	0	0	—	—
増減率	0.5	0.9	0.9	—	—	—	—

収入済額117,096千円で、前年度に比べ1,063千円(0.9%)の増加となっている。

内訳は地方揮発油譲与税が28,702千円で前年度と比べ611千円(2.1%)減少し、自動車重量譲与税83,508千円で前年度と比べ914千円(1.1%)、森林環境譲与税が4,886千円で前年度と比べ2,588千円(112.6%)増加している。

地方譲与税は、国税として徴収された税の一部が一定の基準によって配分されるものである。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	3,899	3,899	3,899	0	0	100.0	100.0
令和元年度	3,432	3,432	3,432	0	0	100.0	100.0
増 減	467	467	467	0	0	—	—
増減率	13.6	13.6	13.6	—	—	—	—

収入済額は3,899千円で、前年度に比べ467千円(13.6%)の増加となっている。

この交付金は、利子等に課税される県税の相当額を市町の個人県民税額で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	14,391	14,391	14,391	0	0	100.0	100.0
令和元年度	16,556	16,556	16,556	0	0	100.0	100.0
増 減	△2,165	△2,165	△2,165	0	0	—	—
増減率	△13.1	△13.1	△13.1	—	—	—	—

収入済額は14,391千円で、前年度に比べ2,165千円(13.1%)の減少となっている。

この交付金は、一定の上場株式等の配当の支払いを受ける者に対して県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	17,901	17,901	17,901	0	0	100.0	100.0
令和元年度	10,037	10,037	10,037	0	0	100.0	100.0
増 減	7,864	7,864	7,864	0	0	—	—
増減率	78.4	78.4	78.4	—	—	—	—

収入済額は17,901千円で、前年度に比べ7,864千円(78.4%)の増額となっている。

この交付金は、源泉徴収口座における上場株式等の譲渡による所得について、県が課税する額の一定割合が交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	21,841	21,841	21,841	0	0	100.0	100.0
令和元年度	—	—	—	—	—	—	—
増 減	21,841	—	—	—	—	—	—
増減率	皆増	—	—	—	—	—	—

この交付金は、法人事業税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	757,180	757,180	757,180	0	0	100.0	100.0
令和元年度	615,788	615,788	615,788	0	0	100.0	100.0
増 減	141,392	141,392	141,392	0	0	—	—
増減率	23.0	23.0	23.0	—	—	—	—

収入済額は757,180千円で、前年度に比べ141,392千円(23.0%)の増加となっている。
この交付金は、地方消費税の一定割合が算出基準に基づき市に交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	28,147	28,147	28,147	0	0	100.0	100.0
令和元年度	30,034	30,034	30,034	0	0	100.0	100.0
増 減	△1,887	△1,887	△1,887	0	0	—	—
増減率	△6.3	△6.3	△6.3	—	—	—	—

収入済額は28,147千円で、前年度に比べ1,887千円(6.3%)の減少となっている。
この交付金は、ゴルフ場利用税の一定割合が市に交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	12,644	12,644	12,644	0	0	100.0	100.0
令和元年度	6,731	6,731	6,731	0	0	100.0	100.0
増 減	5,913	5,913	5,913	0	0	—	—
増減率	87.8	87.8	87.8	—	—	—	—

収入済額は12,644千円で、前年度に比べ5,913千円(87.8%)の増加となっている。

増加の要因は、令和元年度旧自動車取得税が環境性能割に昨年10月に改正されたため、6ヶ月分のみが対象となったためである。

この交付金は、自動車税環境性能割の一定割合が算出基準に基づき交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	49,984	49,984	49,984	0	0	100.0	100.0
令和元年度	168,256	168,256	168,256	0	0	100.0	100.0
増 減	△118,272	△118,272	△118,272	0	0	—	—
増減率	△70.3	△70.3	△70.3	—	—	—	—

収入済額は49,984千円で、前年度に比べ118,272千円(70.3%)の減少となっている。

減少の要因は、主に、平成元年度に交付された子ども・子育て支援臨時交付金が減額となったものである。

この交付金は、住宅借入金等特別税額控除に係る個人住民税の減収額が全額国費で措置されるもの及び自動車税と軽自動車税環境性能割の一定割合を軽減する特例措置分である。

第11款 地方交付税

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	5,743,620	5,743,620	5,743,620	0	0	100.0	100.0
令和元年度	5,504,993	5,504,993	5,504,993	0	0	100.0	100.0
増 減	238,627	238,627	238,627	0	0	—	—
増減率	4.3	4.3	4.3	—	—	—	—

収入済額は5,743,620千円で、前年度に比べ238,627千円(4.3%)の増加となっている。
地方交付税は、自治体間の税収等の不均衡を調整するために国税の一定割合が交付されるものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	2,178	2,178	2,178	0	0	100.0	100.0
令和元年度	2,073	2,073	2,073	0	0	100.0	100.0
増 減	105	105	105	0	0	—	—
増減率	5.1	5.1	5.1	—	—	—	—

収入済額は2,178千円で、前年度に比べ105千円(5.1%)の増加となっている。

この交付金は、道路交通安全施設の整備に充てるため、道路交通法に定める交通反則金の相当額が算定基準に基づき交付されるものである。

第13款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	66,012	38,282	36,222	581	1,479	54.9	94.6
令和元年度	60,474	55,455	53,382	0	2,073	88.3	96.3
増 減	5,538	△17,173	△17,160	581	△594	—	—
増減率	9.2	△31.0	△32.1	—	—	—	—

収入済額は36,222千円で、前年度に比べ17,160千円(32.1%)の減少となっている。

収入の主なものは、現年度学童保育料20,085千円、担い手育成基盤整備事業地元負担金10,000千円、土地改良施設維持管理事業地元負担金2,500千円である。

収入未済額は1,479千円で、過年度分の保育料が主である。

第14款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	179,875	169,026	165,137	0	3,889	91.8	97.7
令和元年度	220,130	222,251	218,065	0	4,186	99.1	98.1
増 減	△40,255	△53,225	△52,928	0	△297	—	—
増減率	△18.3	△23.9	△24.3	—	—	—	—

収入済額は165,137千円(使用料149,793千円・手数料15,344千円)で、前年度に比べ52,928千円(24.3%)の減少となっている。

使用料の主なものは、特定教育・保育施設使用料73,651千円、公営住宅使用料43,619千円、特定公共賃貸住宅使用料17,809千円である。

このうち、公営住宅使用料は前年度に比べ1,405千円(3.1%)減少し、特定公共賃貸住宅使用料は1,268千円(6.6%)の減少となっている。

手数料の主なものは、戸籍証明手数料4,974千円、住民票手数料4,019千円である。

第15款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	7,196,675	6,909,711	6,909,711	0	0	96.0	100.0
令和元年度	2,370,299	1,932,205	1,932,205	0	0	81.5	100.0
増 減	4,826,376	4,977,506	4,977,506	0	0	—	—
増減率	203.6	257.6	257.6	—	—	—	—

収入済額は6,909,711千円(国庫負担金1,367,131千円・国庫補助金5,534,477千円・委託金8,103千円)で、前年度に比べ4,977,506千円(257.6%)の増加となっている。

国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金337,127千円、児童手当負担金409,801千円、施設型給付費負担金232,508千円、生活保護費負担金208,564千円である。このうち、前年度に比べ、障害者自立支援給付費負担金は21,414千円(6.8%)増加し、生活保護費負担金は17,202千円(9.0%)の増加となっている。

国庫補助金の主なものは、地方創生拠点整備交付金162,500千円、特別定額給付金給付事業費補助金3,561,300千円、子育て世帯臨時特別給付費補助金51,310千円、子育て支援交付金47,121千円、母子家庭等対策総合支援事業費国庫補助金46,000千円、社会資本整備総合交付金215,460千円、道整備総合交付金91,702千円、学校情報機器整備費補助金80,273千円、公立学校施設整備費補助金126,789千円、学校ICT整備費補助金46,056千円である。

道整備総合交付金は前年度に比べ15,309千円(14.3%)減少し、社会資本整備総合交付金は前年度に比

べ61,413千円(60.1%)の増加となっている。

委託金の主なものは、国民年金事務取扱交付金7,700千円である。

第16款 県支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	971,264	955,069	955,069	0	0	98.3	100.0
令和元年度	881,648	868,920	868,920	0	0	98.6	100.0
増 減	89,616	86,149	86,149	—	—	—	—
増減率	10.2	9.9	9.9	—	—	—	—

収入済額は955,069千円(県負担金596,089千円・県補助金253,679千円・委託金105,301千円)で、前年度に比べ86,149千円(9.9%)の増加となっている。

県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費負担金168,564千円、施設型給付費負担金121,607千円である。このうち、前年度に比べ障害者自立支援給付費負担金は10,707千円(6.8%)、施設型給付費負担金は41,681千円(52.1%)の増加となっている。

県補助金の主なものは、心身障害者医療給付費補助金35,458千円、多面的機能支払交付金33,153千円である。

委託金の主なものは、県税徴収事務取扱交付金71,685千円、埋蔵文化財緊急発掘調査事業委託金20,856千円である。

第17款 財産収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	139,996	150,246	150,246	0	0	107.3	100.0
令和元年度	190,542	199,915	199,915	0	0	104.9	100.0
増 減	△50,546	△49,669	△49,669	—	—	—	—
増減率	△26.5	△24.8	△24.8	—	—	—	—

収入済額は150,246千円(財産運用収入104,076千円・財産売払収入46,170千円)で、前年度に比べ49,669千円(24.8%)の減少となっている。

収入の主なものは、土地貸付収入29,277千円、財政調整基金利子等51,133千円、土地売払収入46,170千円である。

第18款 寄附金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	369,767	376,309	376,309	0	0	101.8	100.0
令和元年度	68,271	75,213	75,213	0	0	110.2	100.0
増 減	301,496	301,096	301,096	—	—	—	—
増減率	441.6	400.3	400.3	—	—	—	—

収入済額は376,309千円で、前年度に比べ301,096千円(400.3%)の増加となっている。

収入の主なものは、ふるさと納税寄附金356,483千円で、前年度に比べ289,588千円(532.9%)の増加となっている。

第19款 繰入金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	715,597	711,263	711,263	0	0	99.4	100.0
令和元年度	923,245	922,536	922,536	0	0	99.9	100.0
増 減	△207,648	△211,273	△211,273	—	—	—	—
増減率	△22.5	△22.9	△22.9	—	—	—	—

収入済額は711,263千円(他会計繰入金10,956千円・基金繰入金700,307千円)で、前年度に比べ211,273千円(22.9%)の減少となっている。

他会計繰入金は介護保険特別会計からの繰入金であり、基金繰入金のうち主なものは、財政調整基金繰入金509,399千円、まちづくり基金繰入金175,500千円である。

第20款 繰越金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	462,330	462,331	462,331	0	0	100.0	100.0
令和元年度	248,670	248,670	248,670	0	0	100.0	100.0
増 減	213,660	213,661	213,661	—	—	—	—
増減率	85.9	85.9	85.9	—	—	—	—

収入済額は462,331千円で、前年度の歳入歳出差引残額が繰り越されたものであるが、前年度に比べ

213,661千円(85.9%)の増加となっている。

第21款 諸収入

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	442,918	428,298	424,567	0	3,731	95.9	99.1
令和元年度	345,183	319,904	315,399	0	4,505	91.4	98.6
増 減	97,735	108,394	109,168	—	△774	—	—
増減率	28.3	33.9	34.6	—	△17.2	—	—

収入済額は424,567千円(延滞金、加算金及び過料6,936千円・市預金利子19千円・受託事業収入2,460千円・雑入415,152千円)で、前年度に比べ109,168千円(34.6%)の増加となっている。

収入の主なものは、小中学校給食費161,278千円である。

収入未済額は3,731千円で前年度に比べ774千円(17.2%)減少している。収入未済額は、主に小中学校給食費である。

第22款 市 債

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	不納欠損額 (D)	収入未済額 (B)-(C)-(D)	収入率	
						対予算 (C)/(A)	対調定 (C)/(B)
令和2年度	3,200,669	2,759,269	2,759,269	0	0	86.2	100.0
令和元年度	3,973,800	2,373,900	2,373,900	0	0	59.7	100.0
増 減	△773,131	385,369	385,369	—	—	—	—
増減率	△19.5	16.2	16.2	—	—	—	—

収入済額は2,759,269千円で、前年度に比べ385,369千円(16.2%)の増加となっている。

収入の主なものは、臨時財政対策債403,017千円、上水道事業一般会計出資債107,700千円、担い手育成基盤整備事業債19,500千円、道路橋りょう整備事業債261,200千円、道路橋りょう施設長寿命化事業債22,500千円、谷公園整備事業債423,200千円、七塚小学校整備事業債789,700千円、市営バス整備事業債65,200千円である。

3 歳出

歳出の決算状況は、予算現額 24,708,111 千円に対して

支出済額	23,345,465 千円
翌年度繰越額	599,466 千円
不用額	763,180 千円

であり、支出済額は、前年度の 17,255,126 千円に比べ 6,090,339 千円 (35.3%) 増加している。

各款別の歳出は、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	予算現額		支出済額		翌年度 繰越額 (C)	不用額 (A)-(B)- (C)	予 算 執行率 (B)/(A)
	金額(A)	構成比率	金額(B)	構成比率			
議 会 費	149,911	0.6	146,416	0.6	0	3,495	97.7
総 務 費	5,819,745	23.6	5,697,242	24.4	21,489	101,014	97.9
民 生 費	5,895,201	23.9	5,569,115	23.9	2,870	323,216	94.5
衛 生 費	1,631,550	6.6	1,401,541	6.0	182,547	47,462	85.9
労 働 費	111,054	0.4	109,361	0.5	0	1,693	98.5
農 林 水 産 業 費	428,755	1.7	345,289	1.5	70,021	13,445	80.5
商 工 費	754,789	3.1	744,892	3.2	0	9,897	98.7
土 木 費	3,184,772	12.9	2,807,236	12.0	308,000	69,536	88.1
消 防 費	594,793	2.4	576,251	2.5	0	18,542	96.9
教 育 費	3,392,095	13.7	3,243,482	13.9	14,539	134,074	95.6
災 害 復 旧 費	3,363	0.0	2,764	0.0	0	599	82.2
公 債 費	2,730,231	11.0	2,701,875	11.6	0	28,356	99.0
諸 支 出 金	1	0.0	0	0.0	0	1	0.0
予 備 費	11,851	0.0	0	0.0	0	11,851	0.0
歳出合計	24,708,111	100.0	23,345,465	100.0	599,466	763,180	94.5

予算現額と支出済額の差額、すなわち未執行額 1,362,646 千円のうち、翌年度へ繰り越す額は 599,466 千円であり、不用額は 763,180 千円となっている。不用額は予算現額に対し 3.1%であり、前年度より 0.5 ポイント上昇した。

前年度に比べ支出済額が増加したのは、総務費、民生費、衛生費、労働費、農林水産業費、商工費、土木費、消防費及び教育費で、減少したのは、議会費、災害復旧費及び公債費である。

支出済額を用途別の構成で見ると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	令和2年度		令和元年度		支出済額の増減	
	支出済額	構成比率	支出済額	構成比率	増減額	増減率
人 件 費	3,074,823	13.2	2,862,941	16.6	211,882	7.4
物 件 費	12,817,056	54.9	7,827,153	45.4	4,989,903	63.8
投 資 的 経 費	3,220,454	13.8	2,542,830	14.7	677,624	26.6
公 債 費	2,576,556	11.0	2,640,020	15.3	△63,464	△2.4
そ の 他 の 経 費	1,656,576	7.1	1,382,182	8.0	274,394	19.9
合 計	23,345,465	100.0	17,255,126	100.0	6,090,339	35.3

支出済額は、前年度に比べ増加しており、区分別の収入済額を前年度と比べ人件費は211,882千円(7.4%)、物件費は4,989,903千円(63.8%)、投資的経費は677,624千円(26.6%)、その他の経費は274,394千円(19.9%)増加し、公債費は63,464千円(2.4%)減少している。

人件費3,074,823千円が支出済額23,345,465千円に占める割合は13.2%で、前年度に比べ3.4ポイント低くなっている。

各款別の支出は、次表のとおりである。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	149,911	146,416	0	3,495	97.7
令和元年度	151,365	147,989	0	3,376	97.8
増 減	△1,454	△1,573	—	119	—
増減率	△1.0	△1.1	—	3.5	—

支出済額は146,416千円で、執行率は97.7%である。決算総額に占める割合は0.6%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、議員人件費111,540千円、職員人件費29,155千円、議会運営事業4,608千円である。

不用額は3,495千円で、主なものは旅費・交際費・需用費・負担金、補助金及び交付金である。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	5,819,745	5,697,242	21,489	101,014	97.9
令和元年度	1,951,936	1,872,702	0	79,234	95.9
増 減	3,867,809	3,824,540	21,489	21,780	—
増減率	198.2	204.2	皆増	27.5	—

支出済額は5,697,242千円で、執行率は97.9%である。決算総額に占める割合は24.4%で、前年度に比べ13.6ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、コロナ対策事業経費として、特別定額給付金給付事業3,561,300千円（皆増）、特別定額給付金事務費11,030千円（皆増）、一般財産管理事業125,460千円（公共施設手洗自動水栓化工事）他、ふるさと納税寄附金事業150,332千円、庁舎維持管理事業48,158千円、基金積立金267,961千円、定住促進事業160,189千円、行政情報システム管理事業211,687千円、国勢調査費14,031千円（皆増）、賦課徴収事務費58,577千円、住民基本台帳ネットワークシステム管理事業31,121千円である。

不用額は101,014千円で、主なものは一般管理事務費、ふるさと納税寄附金事業の需用費（返礼品）、一般財産管理費の委託料、負担金、補助金及び交付金、防犯交通安全対策費の需用費、賦課徴収費の補償、補填及び賠償金、戸籍住民基本台帳費の負担金、補助金及び交付金である。

なお、翌年度繰越額21,489千円は、行政情報システム管理事業15,065千円、戸籍システム管理事業6,424千円である。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	5,895,201	5,569,115	2,870	323,216	94.5
令和元年度	5,208,352	5,099,199	0	109,153	97.9
増 減	686,849	469,916	2,870	214,063	—
増減率	13.2	9.2	皆増	196.1	—

支出済額は5,569,115千円で、執行率は94.5%である。決算総額に占める割合は23.9%で、前年度に比べ5.7ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、コロナ対策事業経費として、こども園一般管理費521,203千円、子ども・子育て支援事業557,324千円、子育て世代生活支援給付金給付事業65,323千円（皆増）、子育て世代への臨時特別給付金給付事業49,571千円（皆増）、赤ちゃんすくすく特別定額給付金事業24,800千円（皆増）、学童保育クラブ一般管理費75,887千円、障害者自立支援給付費737,938千円、障害児発達支援事業140,728千円、介護保険特別会計繰出金451,859千円、国民健康保険特別会計繰出金190,545千円、後期高齢者医療事業507,428千円、児童手当給付事業581,190千円、生活保護扶助事業270,665千円である。

不用額は323,216千円で、主なものは障害者福祉費の扶助費、介護保険費の繰出金、児童福祉総務費の

負担金、補助金及び交付金、こども園費の人件費・需用費・委託料である。

なお、翌年度繰越額 2,870 千円は、学童保育クラブ一般管理費 1,560 千円、生活保護事務費 1,310 千円である。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	1,631,550	1,401,541	182,547	47,462	85.9
令和元年度	1,105,775	1,083,556	0	22,219	98.0
増 減	525,775	317,985	182,547	25,243	—
増減率	47.5	29.3	皆増	113.6	—

支出済額は1,401,541千円で、執行率は85.9%である。決算総額に占める割合は6.0%で、前年度に比べ0.3ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、コロナ対策事業経費として、感染拡大防止事業110,597千円（皆増）、上水道事業費88,000千円（皆増）、上水道事業出資金107,700千円（皆増）、子ども医療費助成事業114,575千円、予防接種事業140,158千円、塵芥収集事業522,198千円である。

不用額は47,462千円で、主なものは保健衛生総務費の需用費、健康推進費の委託料、塵芥処理費の委託料である。

なお、翌年度繰越額182,547千円は、新型コロナウイルスワクチン接種事業182,547千円である。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	111,054	109,361	0	1,693	98.5
令和元年度	87,038	85,270	0	1,768	98.0
増 減	24,016	24,091	—	△75	—
増減率	27.6	28.3	—	△4.2	—

支出済額は109,361千円で、執行率は98.5%である。決算総額に占める割合は0.5%で、前年度と同率である。

支出済額の主なものは、市営バス整備事業74,423千円（皆増）である。

不用額は1,693千円で、主なものは労働諸費の負担金、補助金及び交付金である。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	428,755	345,289	70,021	13,445	80.5
令和元年度	332,321	269,683	48,664	13,974	81.2
増 減	96,434	75,606	21,357	△529	—
増減率	29.0	28.0	43.9	△3.8	—

支出済額は345,289千円で、執行率は80.5%である。決算総額に占める割合は1.5%で、前年度に比べ0.1ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、農業振興対策事業（繰越）38,789千円（皆増）、農業振興対策事業24,096千円、土地改良施設維持管理事業83,473千円、担い手育成基盤整備事業（繰越含む）66,073千円、地籍調査事業11,887千円である。

不用額は13,445千円で、主なものは農業振興費の負担金、補助金及び交付金、農地費の負担金、補助金及び交付金、地籍調査費の委託料、林業振興費の委託料である。

なお、翌年度繰越額70,021千円は、農業振興対策事業1,372千円、県営土地改良負担金2,140千円、担い手育成基盤整備事業48,603千円、土地改良施設維持管理事業13,366千円、河北潟干拓地維持管理事業2,412千円、林道・保安林等保全事業2,128千円である。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	754,789	744,892	0	9,897	98.7
令和元年度	261,934	255,326	0	6,608	97.5
増 減	492,855	489,566	—	3,289	—
増減率	188.2	191.7	—	49.8	—

支出済額は744,892千円で、執行率は98.7%である。決算総額に占める割合は3.2%で、前年度と比べ1.7ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、プレミアム付商品券事業391,669千円（皆増）、商工業振興対策事業305,000千円、観光振興対策事業12,239千円である。

不用額は9,897千円で、主なものは商工業振興費の負担金、補助金及び交付金である。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	3,184,772	2,807,236	308,000	69,536	88.1
令和元年度	2,697,995	1,942,184	623,817	131,994	72.0
増 減	486,777	865,052	△315,817	△62,458	—
増減率	18.0	44.5	△50.6	△47.3	—

支出済額は2,807,236千円で、執行率は88.1%である。決算総額に占める割合は12.0%で、前年度に比べ0.7ポイント高くなっている。

支出済額の主なものは、谷公園整備事業（繰越含む）623,956千円、除雪対策事業149,788千円、うのけ総合公園リノベーション事業134,990千円、道路橋りょう維持管理事業（繰越含む）647,096千円、県道改良負担金14,489千円、下水道事業費1,025,000千円である。

不用額は69,536千円で、主なものは道路橋りょう維持費の委託料・工事請負費、都市計画総務費の委託料である。

なお、翌年度繰越額308,000千円は、道路橋りょう維持管理事業110,000千円、消雪維持管理事業180,000千円、公園維持管理事業18,000千円である。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	594,793	576,251	0	18,542	96.9
令和元年度	522,696	509,379	0	13,317	97.5
増 減	72,097	66,872	—	5,225	—
増減率	13.8	13.1	—	39.2	—

支出済額は576,251千円で、執行率は96.9%である。決算総額に占める割合は2.5%で、前年度に比べ0.4ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、職員人件費377,160千円、危機対策事業76,967千円、車両維持管理事業44,347千円、消防庁舎維持管理事業4,732千円、消防施設管理事業23,161千円である。

不用額は18,542千円で、主なものは常備消防費の人件費、需用費である。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	3,392,095	3,243,482	14,539	134,074	95.6
令和元年度	4,781,539	3,186,113	1,498,948	96,478	66.6
増 減	△1,389,444	57,369	△1,484,409	37,596	—
増減率	△29.1	1.8	△99.0	39.0	—

支出済額は3,243,482千円で、執行率は95.6%である。決算総額に占める割合は13.9%で、前年度に比べ4.5ポイント低くなっている。

支出済額の主なものは、七塚小学校整備事業（繰越含む）1,231,972千円、小中学校 ICT 環境整備事業（繰越）環境整備133,878千円（皆増）、小中学校 ICT 環境整備事業 PC 購入131,375千円（皆増）、高松中学校整備事業（繰越）特別教室エアコン整備44,099千円（皆増）、中学校総合管理事業117,538千円、高松中学校整備事業運動場フェンス改修工事24,406千円、金津小学校整備事業（繰越）特別教室エアコン整備19,902千円（皆増）、大海小学校整備事業（繰越）特別教室エアコン整備17,774千円（皆増）、文化財保護事業78,619千円、体育施設維持管理事業121,888千円、総合交流促進施設管理運営事業28,063千円、西田記念哲学館管理運営事業92,817千円、体育施設長寿命化事業60,368千円（アクロス高松、宇ノ気体育館）、かほく市総合体育館（仮称）整備事業12,207千円である。

不用額は134,074千円で、その主なものは学校管理費（小学校費）の需用費・委託料、学校整備費（小学校費）の委託料・工事請負費、学校管理費（中学校費）の需用費・委託料・使用料及び賃借料、学校整備費（中学校費）の委託料・工事請負費、西田記念哲学館費の需用費・委託料、体育施設費の委託料、学校給食管理費の需用費である。

なお、翌年度繰越額14,539千円は学校保健特別対策事業（小学校）6,400千円、学校保健特別対策事業（中学校）3,200千円、かほく市総合体育館（仮称）整備事業4,939千円である。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	3,363	2,764	0	599	82.2
令和元年度	12,404	12,400	0	4	99.9
増 減	△9,041	△9,636	—	595	—
増減率	△72.9	△77.7	—	14,875.0	—

支出済額は、2,764千円で執行率は82.2%である。

支出済額の主なものは、7月7・8日に発生した大雨による被災に係る上田名地区農業用水路災害復旧工事等に伴うものであり、農地農業用施設災害復旧事業2,764千円である。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	2,730,231	2,701,875	0	28,356	99.0
令和元年度	2,817,962	2,791,325	0	26,637	99.1
増 減	△87,731	△89,450	—	1,719	—
増減率	△3.1	△3.2	—	6.5	—

支出済額は2,701,875千円で、執行率は99.0%である。決算総額に占める割合は11.6%で、前年度に比べ4.6ポイント低くなっている。

支出済額のうち元金は2,576,556千円で、前年度に比べ63,464千円(2.4%)の減少、利子は125,319千円で、前年度に比べ25,985千円(17.2%)減少している。

当年度末における地方債の現在高は23,801,749千円で、前年度に比べ182,713千円(0.8%)増加している。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	翌年度繰越額 (C)	不 用 額 (A)-(B)-(C)	予算執行率 (B)/(A)
令和2年度	1	0	0	1	0.0
令和元年度	1	0	0	1	0.0
増 減	0	0	0	0	—
増減率	—	—	—	—	—

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区 分	当初予算額 (A)	補正予算額 (B)	充用額 (C)	不 用 額 (A)+(B)-(C)	充用率 (C)/((A)+(B))
令和2年度	20,000	0	8,149	11,851	40.7
令和元年度	20,000	0	8,722	11,278	43.6
増 減	0	0	△573	573	—
増減率	—	—	△6.6	5.1	—

予算額20,000千円に対し、充用額は8,149千円である。

予備費充用は、2款1項13目 総務管理費(ふるさと納税寄附金事業)へ4,000千円、6款2項1目 林業費(大海交流センター維持管理事業)へ305千円、7款1項1目 商工費(産業文化センター維持管理事業)へ210千円、9款1項2目 消防費(非常備消防活動事業)へ275千円、11款1項1目 農林水産施設災害復旧費(農地農業用施設災害復旧事業)へ3,359千円となっている。

特 別 会 計

1 市営バス事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	15,010	15,400	102.6	14,318	95.4	1,082
令和元年度	15,627	17,617	112.7	15,128	96.8	2,489
増 減	△617	△2,217	△10.1	△810	△1.4	△1,407
増減率	△3.9	△12.6	—	△5.4	—	△56.5

本事業は1,082千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、利用料収入1,037千円、県支出金（特例生活路線運行費補助金）4,744千円、繰入金（一般会計繰入金）7,125千円である。

歳出の主なものは、総務費（営業一般管理費）14,318千円である。

歳入は、前年度に比べ繰入金で1,343千円（15.9%）減少している。

歳入歳出とも前年と同規模の決算額である。

2 墓地特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	18,712	18,363	98.1	18,363	98.1	0
令和元年度	17,834	17,830	99.9	17,772	99.7	58
増 減	878	533	△1.8	591	△1.6	△58
増減率	4.9	3.0	—	3.3	—	皆減

本事業は歳入総額と歳出総額が同額となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（墓地永代使用料）7,528千円、繰入金（墓地基金繰入金）10,631千円である。

歳出の主なものは、公債費17,083千円である。

歳入は、基金繰入金が398千円（3.6%）減少している。

歳入歳出とも前年と同規模の決算額である。

3 ケーブルテレビ事業特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	99,872	100,542	100.7	95,588	95.7	4,954
令和元年度	130,900	134,007	102.4	128,418	98.1	5,589
増 減	△31,028	△33,465	△1.7	△32,831	△2.4	△635
増減率	△23.7	△25.0	—	△25.6	—	△11.4

本事業は4,954千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）91,718千円、繰越金5,589千円である。

歳出の主なものは、総務費（ケーブルテレビ施設管理費）82,233千円である。

当年度の歳入は、前年度に比べ使用料及び手数料で949千円（1.0%）増加し、繰越金で34,783千円（86.2%）減少している。

歳出においては、総務費で32,831千円（25.6%）減少している。

収入未済額は1,124千円は、前年度に比べ165千円（17.4%）増加している。これは使用料及び手数料（ケーブルテレビ使用料）であり、早期徴収に一層の努力を望むものである。

4 国民健康保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	3,279,254	3,203,717	97.7	3,153,053	96.2	50,664
令和元年度	3,463,123	3,513,737	101.5	3,446,609	99.5	67,128
増 減	△183,869	△310,020	△3.8	△293,556	△3.3	△16,464
増減率	△5.3	△8.8	—	△8.5	—	△24.5

国民健康保険制度において、平成30年度から県も国民健康保険の保険者となり、県と市がともにそれぞれの役割を担うこととなった。

本事業は50,664千円の黒字決算となっている。うち26,000千円を国民健康保険事業調整基金に積み立て、24,664千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、国民健康保険税582,097千円、県支出金2,348,928千円、繰入金215,545千円、繰越金27,128千円である。

歳出の主なものは、保険給付費2,276,436千円で全体の72.2%を占め、国民健康保険事業費納付金は806,931千円（25.6%）である。

収入未済額は78,293千円で、前年度に比べ21,577千円（21.6%）減少している。

不納欠損額は13,947千円で、前年度に比べ6,181千円（79.6%）増加している。

本事業の被保険者は、高齢者や低所得者などの割合が高く、社会経済状況の低迷等により保険税負担能力の低下が懸念される。医療技術の高度化、疾病構造の変化等により、今後も保険給付費の負担は大きく、事業運営は益々厳しい状況が続くものと予測される。

本事業の安定化のため、レセプト点検等の医療費適正化対策や生活習慣病予防等に向けた特定健診・特定保健指導を積極的に推進するとともに、保険税の収納率向上、収入未済額の解消に努め、財源の確保についてより一層の取組を望むものである。

5 後期高齢者医療特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	450,105	448,555	99.7	448,451	99.6	103
令和元年度	429,784	429,415	99.9	428,596	99.7	819
増 減	20,321	19,140	△0.2	19,855	△0.1	△716
増減率	4.7	4.5	—	4.6	—	△87.4

本事業は103千円の黒字決算となっている。

歳入の主なものは、後期高齢者医療保険料319,152千円、繰入金（一般会計繰入金）128,374千円である。前年度に比べ後期高齢者医療保険料は11,587千円(3.8%)、繰入金は6,817千円(5.6%)増加している。

歳出の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金436,980千円で全体の97.4%を占めており、前年度に比べ15,366千円(3.6%)増加している。

保険料の収入未済額は490千円で、前年度に比べ139千円(22.1%)減少となっている。

後期高齢者医療制度は原則として75歳以上の高齢者を対象とするもので、将来の医療費の大幅な増加に対応し、安定的で持続可能な医療保険を確保しようとするものである。当制度の運営や保険料の設定は、石川県後期高齢者医療広域連合が行い、市は保険料徴収業務等を担当している。

今後も、広域連合との密接な連携を図り、制度の円滑な推進と効率的な運営に努められたい。

保険料の収納については、収入未済額の解消に向け、より一層の取組を望むものである。

6 介護保険特別会計

(単位：千円・%)

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和2年度	3,301,118	3,170,259	96.0	3,040,738	92.1	129,522
令和元年度	3,199,218	3,150,510	98.5	3,095,556	96.8	54,953
増 減	101,900	19,749	△2.5	△54,818	△4.7	74,569
増減率	3.2	0.6	—	△1.8	—	135.7

本事業は 129,522 千円の黒字決算となっている。うち 84,248 千円を介護給付費準備基金に積み立て、45,273 千円を翌年度へ繰越している。

歳入の主なものは、介護保険料 727,618 千円、国庫支出金 714,042 千円、支払基金交付金 787,258 千円、県支出金 448,844 千円、繰入金（一般会計繰入金）451,859 千円である。前年度に比べ介護保険料は 11,018 千円（1.5%）減少している。

歳出の主なものは、保険給付費 2,836,961 千円で全体の 93.3%を占めており、前年度に比べ保険給付費は 47,245 千円（1.6%）減少している。

減少要因として介護保険給付費は新型コロナウイルス感染症を考慮し、施設側が新規の入居者を差し控えたことによる、施設介護サービス給付費が著しく減少したものである。

収入未済額は 5,571 千円で、前年度に比べ 1,998 千円（26.4%）減少している。

不納欠損額は 1,831 千円で、前年度に比べ 1,530 千円（45.5%）減少している。

本事業は、要介護（要支援）状態の者に対して、可能な限り自立し、安心して日常生活を営むことができるよう、必要な介護サービスの給付を行うものである。令和 2 年度末の要介護及び要支援の認定者数は 1,751 人で、前年度末より 36 人（2.1%）増加している。

今後も対象者や保険給付費の増加が見込まれることから、介護サービスの確保及び質の向上を図り、第 7 期介護保険事業計画に基づき制度の円滑な推進と効率的な運営を図られたい。

7 大海財産区特別会計

（単位：千円・%）

区 分	予算現額 (A)	決 算 額				歳入歳出 差引額 (B)-(C)
		歳 入 (B)	収入率 (B)/(A)	歳 出 (C)	執行率 (C)/(A)	
令和 2 年度	1,647	804	48.8	700	42.5	104
令和元年度	1,785	818	45.8	789	44.2	30
増 減	△138	△15	3.0	△89	△1.7	74
増減率	△7.7	△1.8	—	△11.3	—	246.7

本事業は 104 千円の黒字決算となっている。うち 100 千円を大海財産区財産造成基金に積み立て、4 千円を翌年度に繰越している。

歳入の主なものは、財産収入 630 千円であり、前年度に比べ 273 千円（76.4%）増加している。

歳出の主なものは、総務費の 657 千円であり、前年度に比べ 46 千円（6.6%）減少している。

財産に関する調書

令和2年度中における財産の取得および処分等に伴う異動状況の概要は、次のとおりである。

1 公有財産

(1) 土地

当年度末における土地の面積は2,623,247㎡で、前年度末に比べ10,344㎡増加している。増加した主なものは、かほく市土地開発公社の解散による土地の帰属による増加分である。

(2) 建物

当年度末における建物の延べ床面積は189,889㎡で、前年度末に比べ2,586㎡増加している。増加した主なものは、七塚小学校長寿命化改修、しらゆりこども園の増築による増加分である。

(3) 山林

当年度末における山林の面積は1,062,064㎡であり、前年度末と同面積である。

(4) 山林(大海財産区)

当年度末における山林の面積は3,229,675㎡であり、前年度末と比べ217,625㎡減少している。減少しているものは、地籍調査の結果によるものである。総立木幹材積は53,572㎥であり、前年度末と同じである。

(5) 有価証券

株券は26,233千円であり、前年度末と同額である。

当年度末における債券は5,200,000千円であり、前年度末と比べて400,000千円増加している。

(6) 出資による権利

当年度末における出資による権利は50,727千円であり、前年度末と比べ10,000千円減少している。これは、かほく市土地開発公社の解散に伴う出資金の減少分である。

2 物品

当年度末における重要物品(1件100万円以上。美術工芸品は50万円以上)は226件で、年度中の増加は10件、減少は1件で、公用車の買替が2件あり、前年度末に比べ9件増加である。

増加したものは、コンピューターサーバー1台、陸上競技用タイマー1台、サーモグラフィ2台、小型除雪機3台、除雪ドーザ1台、減少したものは、冷凍冷蔵庫(こども園)1台である。

3 債権

当年度末における債権は105,000千円であり、前年度末と同額である。

4 基金

基金の件数は22件であり、基金の総額は8,988,823千円である。前年度末に比べ224,108千円(2.4%)減少している。増加した主なものは、福祉基金、介護給付費準備基金、国民健康保険事業調整基金、土地開発基金である。また、減少した主なものは、財政調整基金、まちづくり基金、墓地基金である。

加えて、新たに若手農業者育成基金が設けられた。

各基金の状況は、次のとおりである。

(単位：千円)

基金名	R2.3月末現在高	決算期間中増減高	R3.3月末現在高
財政調整基金	6,881,767	△335,717	6,546,050
減債基金	103,271	827	104,098
まちづくり基金	1,355,384	△12,275	1,343,109
公共施設管理基金	65,054	521	65,575
福祉基金	41,331	10,331	51,662
子ども・子育て基金	226,615	6,814	233,429
観光振興基金	14,452	2,116	16,568
清水平和賞特別基金	5,865	47	5,912
育英基金	4,080	△1,407	2,673
学校教育振興基金	6,164	50	6,214
哲学振興基金	16,251	231	16,482
スポーツ振興基金	58,582	4,527	63,109
森林環境譲与税基金	2,298	3,742	6,040
市営バス事業整備基金	0	0	0
墓地基金	27,845	△11,381	16,464
ケーブルテレビ施設整備基金	43,006	7,932	50,938
国民健康保険事業調整基金	27,147	15,218	42,365
国民健康保険高額医療費資金貸付基金	8,468	0	8,468
介護給付費準備基金	255,786	18,511	274,297
大海財産区財産造成基金	61,796	390	62,186
若手農業者育成基金	0	1,000	1,000
土地開発基金	7,769	64,415	72,185
合計	9,212,931	△224,108	8,988,823

第6 基金運用状況

〔財政調整基金〕

この基金は、地方財政法の規定に基づき、長期にわたる財政の健全な運営に資することを目的とする。
前年度末現在高は6,881,767千円で、積立は決算積立金および基金運用利息336,464千円で、取崩額は672,181千円である。本年度末現在高は6,546,050千円である。

〔まちづくり基金〕

この基金は、かほく市総合計画に基づき、地域住民の一体感の醸成及び地域振興を目的とする。
前年度末現在高は1,355,384千円で、積立は寄附等228千円、ふるさと納税152,145千円、利子及び配当金10,852千円で、取崩額は175,500千円である。本年度末現在高は1,343,109千円である。

〔子ども・子育て基金〕

この基金は、市民が結婚し、安心して子どもを生み育て、子どもが健やかに育つ環境の充実にを図ることを目的とする。

前年度末現在高は226,615千円で、積立は利子及び配当金1,814千円、学園台こども園の貸付収入5,000千円である。本年度末現在高は233,429千円である。

〔観光振興基金〕

この基金は、本市における観光事業の振興を図ることを目的とする。
前年度末現在高は14,452千円で、積立は委託業務成果配分金2,000千円、利子及び配当金116千円で、本年度末現在高は16,568千円である。

〔育英基金〕

この基金は、本市における有為の人材を養成することを目的とする。
前年度末現在高は4,080千円で、積立は利子及び配当金33千円で、取崩額1,440千円は育英奨学生補助事業等に係る経費に充用され、本年度末現在高は2,673千円である。

〔スポーツ振興基金〕

この基金は、本市におけるスポーツの振興を図ることを目的とする。
前年度末現在高は58,582千円で、積立は委託業務成果配分18,026千円、利子及び配当金469千円で、取崩額は13,968千円である。本年度末現在高は63,109千円である。

〔森林環境譲与税基金〕

この基金は、本市の森林資源の適正な管理を推進することを目的とする。
前年度末現在高は2,298千円で、積立は利子及び配当金19千円で、地方譲与税の森林環境譲与税3,723千円を充当しており、本年度末現在高は6,040千円である。

〔墓地基金〕

この基金は、本市の墓地事業の健全な運営を図ることを目的とする。
前年度末現在高は27,845千円で、積立は利子及び配当金203千円で、取崩額11,584千円は墓地維持管理事業等に係る経費に充用され、本年度末現在高は16,464千円である。

〔土地開発基金〕

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要のある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的とする。

前年度末現在高は7,769千円で、積立は利子及び配当金63千円、土地の売却等17,628千円、土地開発公社の解散に伴う精算金42,900千円である。本年度末現在高は72,185千円である。

今後も基金の設置目的に即した適切な運用に努められ、事業が円滑に執行されるよう望むものである。

第7 意見・要望

〈一般会計〉

一般会計の決算総額は、歳入23,969,372千円（対前年比133.8%）、歳出23,345,465千円（対前年比135.3%）で、差引額は623,906千円の黒字となっている。

また、翌年度繰越額41,510千円を差し引いた実質収支額も582,396千円の黒字で、このうち300,000千円を基金に繰入れ、財政の安定を図ったことは大いに評価できる。

しかしながら、決算審査をとおして注目した事項について検討願いたい。

(1) 小中学校におけるパソコン教室の機器等（リース）の有効活用について（要望）

かほく市は、従来「教育環境の充実」を重点取り組みに掲げ、全小中学校の空調設備を整備したほか、外日角小学校に引き続き、七塚小学校の長寿命化改修工事も終了した。

そのほか、昨年から発生した新型コロナウイルス感染拡大の影響などにより、当年度から遠隔教育も可能とする一人一台のパソコン配置、デジタル教材の整備を図り、これからのICT教育を見据えた整備もされている。しかし、各学校にすでに整備されているパソコン教室の機器等（リース）は当年度に整備したパソコン機器と重複していると考ええる。

パソコン教室の設備状況及び年間リース料並びにリース期間は、次表のとおりである。

項目	小学校（6校）	中学校（3校）	計
パソコン台数	191台 （うち指導用6台）	123台 （うち指導用3台）	314台
リース料（年額） ※令和2年度分	21,508,920円	14,306,062円	35,814,982円
リース期間	【4校】H28.10～R3.9 【2校】R2.2～R7.1	R2.2～R7.1	

急激な社会情勢の変化に伴い学校でのICT化の推進が図られていることは理解できるが、既存のパソコン機器類（リース期間中のもの）の利活用や既存のパソコン教室の今後の活用について検討し、有効活用を図られたい。

〈特別会計〉

特別会計の7事業の決算総額は歳入額6,957,640千円（前年比95.8%）、歳出額6,771,211千円（前年比94.9%）で差引額は186,429千円で実質収支額も同額の黒字である。

また、保険関係3会計を除く「市営バス事業」「墓地」「ケーブルテレビ事業」「大海財産区」の4会計は、市営バス事業の7,125千円以外に一般会計からの繰入れはなく、自立性を保っている。

〈基金〉

令和2年度（令和3年3月末）のかほく市基金積立残高は、前年度より224,108千円減少し、8,988,823千円となった。

これらの主な要因は財政調整基金335,717千円の取崩しによる減少であり、今後少しずつ基金残高の減少が見込まれる。